

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,660,910	3,577,868	7,518,582
経常利益 (千円)	34,203	38,508	268,633
四半期(当期)純利益 (千円)	19,858	14,563	171,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,131	45,951	198,321
純資産額 (千円)	10,317,391	10,454,810	10,460,569
総資産額 (千円)	21,476,598	21,615,083	21,691,223
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.92	1.41	16.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	48.4	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,172	193,122	500,044
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	139,036	282,133	239,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,546	24,828	226,837
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	152,381	159,770	273,610

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.75	5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、ゴルフセグメント及びホテルセグメントは円安傾向による海外客の増加要因もあり好調に推移したものの、土木・建設資材セグメントにおける前期での一部受注工事の終了及び主力事業である九州の遊園地が4月の春休みやゴールデンウィークの悪天により低調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,577,868千円（前年同期比2.3%減）となり、営業利益は51,109千円（前年同期比16.7%減）、経常利益は38,508千円（前年同期比12.6%増）、四半期純利益は14,563千円（前年同期比26.7%減）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,577,868	3,660,910	83,041	2.3
営業利益	51,109	61,364	10,255	16.7
経常利益	38,508	34,203	4,305	12.6
四半期純利益	14,563	19,858	5,295	26.7

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 遊園地セグメント

九州の遊園地は「恐竜コースターG A O」のリニューアルやイルミネーションの拡充等を行いました。4月の春休み期間やゴールデンウィーク中の重要日に雨天となり繁忙期の利用者が減少しました。北海道の遊園地では繁忙日が好天に恵まれ、またイベント効果や大観覧車のリニューアル効果も加わり堅調に推移しました。  
 この結果、当セグメントの売上高は前年同期比36,373千円減収（1.9%）の1,865,217千円となり、営業利益は前年同期比34,393千円減益（19.4%）の142,817千円となりました。

#### ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、円安傾向により韓国の来場者及び会員権販売が順調に増加したこと、施設の整備による顧客満足度の向上に努めたことにより、当セグメントの売上高は前年同期比24,209千円増収（+4.9%）の520,546千円となり、営業利益は前年同期比20,971千円増益（+337.8%）の27,179千円となりました。

#### ホテルセグメント

九州のホテルで国内に加え海外からの利用客が増加し宿泊料飲が好調に推移したこと、北海道のホテルでは宴会の取り込みが順調であったこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比27,095千円増収（+2.7%）の1,019,796千円となり、営業損失は前年同期比41,851千円損失減の17,706千円となりました。

#### 不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入は前年同期比3,647千円減収（4.6%）の76,427千円となり、営業利益は前年同期比4,074千円減益（8.4%）の44,338千円となりました。

#### 土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、前期で一部受注工事が終了したことにより、売上高は前年同期比94,325千円減収（49.6%）の95,880千円となり、営業利益は前年同期比29,750千円減益（85.8%）の4,937千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,615,083千円（前連結会計年度末比76,139千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、534,011千円（前連結会計年度末比200,827千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金で113,839千円、受取手形及び売掛金で48,028千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,081,071千円（前連結会計年度末比124,687千円増加）となりました。主な要因は機械装置及び運搬具で182,737千円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,376,988千円（前連結会計年度末比11,543千円減少）となりました。主な要因は短期借入金で93,039千円増加したものの、未払金で76,338千円、買掛金で27,653千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,783,285千円（前連結会計年度末比58,837千円減少）となりました。主な要因は社債で100,000千円増加したものの、長期借入金で94,690千円、長期預り金で63,549千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,454,810千円（前連結会計年度末比5,759千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で37,124千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ113,839千円減少し、159,770千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は193,122千円（前年同期は168,172千円増加）となりました。これは主に、減価償却費211,086千円の資金増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は282,133千円（前年同期は139,036千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得283,544千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は24,828千円（前年同期は116,546千円減少）となりました。これは主に長期預り金の返還64,449千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	330.2	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,806.5	46.45

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,800	103,358	-
単元未満株式	普通株式 1,683	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,358	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.08
計	-	9,200	-	9,200	0.08

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,610	159,770
受取手形及び売掛金	221,125	173,097
商品及び製品	16,399	37,045
原材料及び貯蔵品	61,887	55,745
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	9,351	10,202
その他	149,726	95,934
貸倒引当金	4,393	4,915
流動資産合計	734,839	534,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,269,533	4,181,320
機械装置及び運搬具(純額)	387,158	569,895
土地	15,097,749	15,098,486
その他(純額)	207,730	192,127
有形固定資産合計	19,962,171	20,041,830
無形固定資産		
その他	228,924	227,497
無形固定資産合計	228,924	227,497
投資その他の資産		
投資有価証券	308,968	351,299
繰延税金資産	303,326	302,753
その他	154,092	158,790
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	765,287	811,743
固定資産合計	20,956,383	21,081,071
資産合計	21,691,223	21,615,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	82,839	55,185
営業未払金	92,679	84,849
短期借入金	3,739,446	3,832,485
未払金	291,773	215,435
未払法人税等	33,997	32,545
その他	147,795	156,486
流動負債合計	4,388,531	4,376,988
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	3,499,736	3,405,046
長期預り金	3,116,591	3,053,042
退職給付に係る負債	8,356	7,796
その他	217,438	217,400
固定負債合計	6,842,122	6,783,285
負債合計	11,230,653	11,160,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,462,633	1,425,509
自己株式	2,992	3,015
株主資本合計	10,407,576	10,370,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,992	84,380
その他の包括利益累計額合計	52,992	84,380
純資産合計	10,460,569	10,454,810
負債純資産合計	21,691,223	21,615,083

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,660,910	3,577,868
売上原価	3,309,295	3,230,153
売上総利益	351,614	347,715
販売費及び一般管理費	290,250	296,606
営業利益	61,364	51,109
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	3,143	3,396
受取賃貸料	2,726	2,831
受取保険金	835	-
補助金収入	-	10,642
雑収入	1,970	2,855
営業外収益合計	8,693	19,739
営業外費用		
支払利息	35,468	31,517
雑損失	385	821
営業外費用合計	35,854	32,339
経常利益	34,203	38,508
特別利益		
固定資産売却益	5,400	790
特別利益合計	5,400	790
特別損失		
固定資産除売却損	-	2,532
特別損失合計	-	2,532
税金等調整前四半期純利益	39,603	36,767
法人税、住民税及び事業税	12,312	22,211
法人税等調整額	7,432	8
法人税等合計	19,744	22,203
少数株主損益調整前四半期純利益	19,858	14,563
四半期純利益	19,858	14,563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,858	14,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,272	31,387
その他の包括利益合計	4,272	31,387
四半期包括利益	24,131	45,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,131	45,951
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	39,603	36,767
減価償却費	206,765	211,086
退職給付引当金の増減額(は減少)	544	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	726
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	559
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,903	522
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,730	-
受取利息及び受取配当金	3,160	3,410
支払利息	35,468	31,712
受取保険金	835	-
固定資産除売却損益(は益)	5,400	1,741
売上債権の増減額(は増加)	135,934	38,895
たな卸資産の増減額(は増加)	25,148	14,503
仕入債務の増減額(は減少)	46,847	35,482
未払金の増減額(は減少)	34,582	12,782
未払消費税等の増減額(は減少)	0	63,376
その他	24,051	56,055
小計	305,864	245,938
利息及び配当金の受取額	3,160	3,410
利息の支払額	36,603	32,691
保険金の受取額	835	-
法人税等の支払額	105,085	23,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,172	193,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,500	-
定期預金の払戻による収入	800	-
有形固定資産の取得による支出	140,228	283,544
有形固定資産の売却による収入	6,082	790
無形固定資産の取得による支出	2,190	-
貸付金の回収による収入	-	400
その他	-	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,036	282,133
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	60,000
長期借入れによる収入	730,000	700,000
長期借入金の返済による支出	693,797	761,651
長期預り金の受入による収入	-	900
長期預り金の返還による支出	96,600	64,449
リース債務の返済による支出	9,377	7,851
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	61,771	51,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,546	24,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,410	113,839
現金及び現金同等物の期首残高	239,791	273,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,381	159,770

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計年度 (平成27年6月30日)
ゴルフ会員権購入資金	4,644千円	2,826千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	44,814千円	57,195千円
人件費	127,660	109,604
退職給付費用	3,481	8,078
貸倒引当金繰入額	7,779	522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	156,581千円	159,770千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,200	-
現金及び現金同等物	152,381	159,770

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,025	6	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成26年6月30日	平成26年9月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,901,591	496,337	992,700	80,074	190,206	3,660,910	-	3,660,910
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,773	5,642	12,877	3,903	4,466	28,664	28,664	-
計	1,903,364	501,980	1,005,578	83,978	194,673	3,689,574	28,664	3,660,910
セグメント利益又は損失( )	177,210	6,207	59,557	48,412	34,687	206,961	145,596	61,364

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,836千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,865,217	520,546	1,019,796	76,427	95,880	3,577,868	-	3,577,868
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,517	5,636	12,930	3,674	3,573	27,333	27,333	-
計	1,866,735	526,182	1,032,727	80,102	99,454	3,605,201	27,333	3,577,868
セグメント利益又は損失( )	142,817	27,179	17,706	44,338	4,937	201,565	150,456	51,109

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.92	1.41
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	19,858	14,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	19,858	14,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	31,012,416円
1株当たりの金額	3円
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。